

よこた 横田めぐみさん「夫」は<sup>おっと</sup>拉致<sup>らち</sup>韓<sup>かん</sup>国<sup>こくじん</sup>人 DNA<sup>かんてい</sup>鑑定<sup>はんめい</sup>で判明



にほんせいふ 日本政府は、きたちょうせん 北朝鮮による<sup>らち</sup>拉致<sup>こがいしゃ</sup>被害者<sup>よこた</sup>の横田めぐみさんの<sup>おっと</sup>夫が  
<sup>かんこくじん</sup>韓<sup>らん</sup>国<sup>らち</sup>人<sup>ひがいしゃ</sup>拉致被害者<sup>かんてい</sup>の金英男<sup>けつか</sup>（キム・ヨンナム）さんである<sup>かのうせい</sup>可能性<sup>たか</sup>が高  
いとするDNA<sup>かんてい</sup>鑑定<sup>けつか</sup>の結果をまとめた。

せいふ こんご 政府は今後、きたちょうせん<sup>かんてい</sup>側<sup>けつか</sup>にこうした結果<sup>つた</sup>を伝え、<sup>あらた</sup>改めて<sup>ひがいしゃ</sup>被害者の  
<sup>きこく</sup>帰国<sup>しんそう</sup>や真相<sup>きゆうめい</sup>の究明<sup>もと</sup>などを求める<sup>ほうしん</sup>方針だ。

2006年4月23日 朝日新聞 (asahi.com) より (一部書き直し)

竹島問題 日韓が合意

日本は海洋調査中止



竹島 (韓国名「独島」) の問題で、日本と韓国の外務次官が話し合いました。両国は、「韓国は6月の国際会議で海底地名の変更提言をしない」「日本は排他的経済水域 (EEZ) の調査をしない」ということで、合意しました。

日本と韓国との衝突は当面、回避されます。海上保安庁は最新データを取得するために調査を計画しました。韓国はこれに強く反発し、緊張が高まっていました。

① 小泉首相<sup>1</sup>と北朝鮮<sup>2</sup>の金正日（キムジョンイル）総書記<sup>3</sup>は  
 21日、平壤<sup>4</sup>の大同江（テドンガン）迎賓館<sup>5</sup>で開いた首脳<sup>6</sup>会談<sup>7</sup>  
 で、拉致<sup>8</sup>被害者<sup>9</sup>の蓮池 薫さんと地村保志さんの家族計<sup>10</sup>5人の帰国<sup>11</sup>  
 で合意<sup>12</sup>した。5人は同夜、日本に帰国し、1年7か月ぶりに両親<sup>13</sup>  
 と再会<sup>14</sup>した。曾我ひとみさんと家族3人は、近く<sup>15</sup>北京<sup>16</sup>など  
 第三国<sup>17</sup>で再会することになった。金総書記は会談で、安否不明<sup>18</sup>  
 の拉致被害者10人について「白紙<sup>19</sup>の状況<sup>20</sup>で再調査<sup>21</sup>する」と  
 約束<sup>22</sup>した。首相は、25万トンの食糧<sup>23</sup>支援<sup>24</sup>などを表明<sup>25</sup>した。  
 異例<sup>26</sup>の首相再訪朝<sup>27</sup>は、最大<sup>28</sup>の焦点<sup>29</sup>だった家族の帰国問題で  
 一定<sup>30</sup>の成果<sup>31</sup>があったが、10人の真相究明<sup>32</sup>などには大きな進展<sup>33</sup>  
 がなく、不満<sup>34</sup>も出ている。日朝関係が今後<sup>35</sup>、改善<sup>36</sup>に向かう  
 かどうかは不透明<sup>37</sup>だ。 (2004年5月23日読売新聞 一部書き直し)

② 小泉首相が北朝鮮再訪問した後の23日、朝日新聞社は全国<sup>39</sup>  
 世論調査<sup>40</sup>（電話）を実施<sup>41</sup>した。金正日総書記との今回の首脳会談<sup>42</sup>  
 を全体として<sup>43</sup>評価<sup>44</sup>する人は67%にのぼった。内閣<sup>45</sup>支持率<sup>46</sup>  
 は54%で前回調査（今月15、16日）の45%から9ポイント高くなっ  
 た。拉致問題については、56%が「成果があった」と答えたが、「成果  
 がなかった」も43%あった。食糧<sup>47</sup>や医薬品<sup>48</sup>を援助<sup>49</sup>することに  
 は、61%が反対<sup>50</sup>だった。 (2004年5月24日朝日新聞、一部書き直し)